

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

| | | | | | |
|-----------|-----------|-------------------|------|-------------|------|
| 評価対象事務事業名 | 高齢者対策推進事業 | | | 事業コード | 1509 |
| 担当課等 | 所属名 | 保健福祉部 地域福祉課 | 担当係名 | | |
| | 課長名 | 保健福祉部 地域福祉課 沼田 由子 | 担当者名 | 保健福祉部 地域福祉課 | 電話番号 |

1. 事務事業の基本情報

| | | | | | | |
|---|---|-----------------|----------|-------------|---------------------------------|----------|
| 総合計画体系 | 施策の柱 | いきいきとして安心できる暮らし | コード 1 | 施策 | 高齢社会に適応した高齢者福祉の充実 | コード 4 |
| | 基本事業 | 高齢者の社会参加の促進 | コード 1 | 関連予算 費目名 | 一般会計 3款 1項 3目 高齢者対策推進事業(001-02) | |
| | 特記事項 | | | | | |
| 事業期間 | <input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒(開始年度 平成6年度～) | | | | | |
| 事務事業の概要 | 高齢者の世帯構成状況等を調査し、高齢者福祉施策の各種資料となる高齢者の名簿を作成するものである。 | | | | | |
| 根拠法令等 | 特になし。 | | | | | |
| この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか) | | | | | | |
| 高齢者保健福祉計画、老人福祉施設建設等に係る資料とするため、実施された。 | | | | | | |
| この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか | | | | | | |
| 担当民生委員からは、調査時に拒否されるケースが多々あることから、広報等で予め市民周知してほしい旨要望があった。 | | | | | | |
| 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか | | | | | | |
| 個人情報観点から、調査を依頼する各民生委員への指導等が必要となる。 | | | | | | |

2. 事務事業の実施状況(Do)

| | | | | | |
|---------------------------------------|---|---|--------------------------|---|-------------------------------|
| ①対象 (誰を、何を対象としているのか) | 6月1日現在で65歳以上の高齢者 | ⇒ | ②対象指標 (対象の大きさを示す指標) | A. 65歳以上の高齢者人口 B. C. | 単位 人 単位 人 単位 人 |
| ③手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | 22年度実績(22年度に行った主な活動) 毎年度6月1日現在で、満65歳以上高齢者の世帯類型調査を民生委員に依頼、それを基にして、高齢者名簿を作成、集計をする。これを、福祉施策の様々な基礎資料として活用するものである。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同じ。 | ⇒ | ④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標) | A. 市の高齢化率の推移 B. 65歳以上の高齢者人口 C. 市内の民生委員の人数 | 単位 % 単位 人 単位 人 |
| ⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか) | ひとり暮らし等の高齢者に対し、保健指導を行い、健康で明るい生活を送ってもらう。 | ⇒ | ⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標) | A. 80歳以上のひとり暮らし高齢者の訪問指導数 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】 B. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】 C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】 | 単位 件 単位 単位 |
| ⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか) | 社会参加の促進が図られている | ⇒ | ⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標) | 生きがい活動をしている高齢者数(単位:人) シルバー人材センター登録率(単位:%) | |


3. 事務事業の評価(See)

| | | | |
|-------|--|--|--|
| 必要性評価 | ① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？ | <input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている | 理由: 名簿作成に伴う調査と併せて実施している保健指導を通して、地域における高齢者(特にひとり暮らし)の健康維持を図れることから結びついている。 |
| | ② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？ | <input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である | ↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 行政の基礎資料として活用する観点から、市が行うべきものである。 |
| | ③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくていいですか？ | <input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である | ↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 65歳以上を対象とした統計資料であることから、妥当である。 |
| | ④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？ | <input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である | ↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 65歳以上を対象とした調査及び保健指導であることから、妥当である。 |
| 有効性評価 | ⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？ | <input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない | その内容: 周知方法を改善することにより、調査精度が向上する。 |
| | ⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？ | <input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある | その内容: 高齢者のひとり暮らし等の把握ができず、日常の見守りや介護予防の観点から支障が生じる。 |
| | ⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？ | <input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない | 事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: |
| 効率性評価 | ⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？ | <input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない | 理由: 事業費は電算委託料のみであることから、これ以上の削減はできない。 |
| | ⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？ | <input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない | その内容: 電算システムへの入力が必要な業務であることから、システムの改善等により、入力業務の効率化が図られることから、経費の削減が期待できる。 |
| 公平性評価 | ⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？ | <input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない | 理由: |
| | ⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？ | <input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない | 理由: |

4. 事務事業の改革案(Plan)

| | |
|---------|--|
| 改革／改善方向 | <p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 高齢者人口の増加に伴い、調査対象者が増加しており、同時調査の災害時要援護者名簿と併せて民生委員の負担が増加していることから、対象者への周知を含めた調査方法や事務処理の効率化を検討する。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 高齢者の増加に伴う、調査対象者の増加が問題点であるが、調査期間の延長を行い民生委員の負担の軽減を図った。入力作業については、一人の職員に入力事務が集中しないよう、係内で協力し効率化を図る。</p> |
|---------|--|

5. 課長意見

| | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--|--|---|--|-----------------------------|-----------------------------|---|--|--|--|-----------------------------------|
| 一次評価 | <p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p> | <p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>高齢者人口の増加に伴い、調査対象者も増加しており、同時調査の災害時要援護者名簿と併せて、調査を担当している民生委員の負担も増大している。しかし、この調査があったことから盛岡市においては東京都のような所在不明高齢者問題にはいたらなかったことも事実である。今後、調査対象者への周知を含め、調査方法や事務処理の見直しを検討する必要がある。</p> | | | | | | | | | | | |
| 今後の方向性と改革改善案 | <p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2">→</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table> | | <input type="checkbox"/> 終了 | <input checked="" type="checkbox"/> 継続 | → | <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | <input type="checkbox"/> 廃止 | <input type="checkbox"/> 休止 | <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う | | | | <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 |
| <input type="checkbox"/> 終了 | <input checked="" type="checkbox"/> 継続 | → | <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | | | | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 廃止 | <input type="checkbox"/> 休止 | | <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う | | | | | | | | | | |
| | | | <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 | | | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | | | | | | |
| <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>調査対象者の増加とともに、調査を担当している民生委員の負担も増加していることから、事業を継続しながら、対象者への調査周知を含め、調査方法や事務処理の効率化を検討する。</p> | | | | | | | | | | | | | |